

[第1号議案]

「2025(令和7)年度事業計画及び収支予算（案）承認」の件

下記のとおり2025年度の事業計画・収支予算についてお諮りします。

事業計画（案）

正味財産増減予算書（案）

正味財産増減予算書内訳表（案）

資金調達及び設備投資の見込み(案)

参考資料 事業費予算(案)

参考資料 正味財産増減予算書（事業別事業費）(案)

以上

2025年度 事業計画（案）

1 はじめに

公益財団法人 京都新聞社会福祉事業団（以下、事業団）は、2025年3月18日（火）に設立60周年の記念日を迎えます。

2024年度は、設立60周年の節目として、「中期行動計画（3カ年計画）」に基づき、事業の更なる発展と基盤強化に向けた取り組みを推進しました。具体的には、ホームページ、モバイルサイトの一新、SNSの開設、電子決済による寄付受け付けの開始を通じて、より多くの方々に情報を届け、寄付の利便性を向上させるなど、将来を見据えたデジタル面の強化を進めました。

また、既存事業の活性化に向けては、各事業の成果を検証し、運営の効率化や支援の充実を図るとともに、社会の変化や多様なニーズに対応するための新規事業の立ち上げ準備にも着手しました。これらの取り組みを通じ、より持続可能な福祉活動の展開を目指し、地域社会への貢献を一層深めてまいります。

2025年度（以下、当年度）は、事業団の運営基盤に大きな変化が生じる年となります。その中でも特に重要なのが、京都新聞本社ビルの再開発に伴う事務所の移転です。

京都新聞グループ各社・団体は、2025年9月13日（土）から15日（月・祝）にかけて事務所を移転する予定であり、事業団も同15日（月・祝）に、京都新聞グループの不動産会社である株式会社京都新聞プロパティーズが所有する「京都新聞トラストビル」（京都市中京区蔭絵屋町260）へ移転します。



この移転により、事務所賃料や備品更新費、外部ホールの借用費用など、新たな経費負担が発生することが見込まれます。

一方で、限られた財源の中で運営の効率化を図り、持続可能な財政基盤を確立することが求められます。

当年度は、こうした環境の変化に対応しつつ、引き続き地域福祉の発展に向けた事業を推進してまいります。

2 事務所移転に伴う経費

「2025（令和7）年度 事業計画及び収支予算（案）」では、事務所移転に伴う経費の増加に加え、外部ホールや会議室の借用が必要になることを想定し、慎重に計画を策定いたしました。

【事務所移転に伴う家賃負担の増加】

事業団はこれまで京都新聞本社に入居し、20.49坪（67.70㎡）の事務所スペースを年間1万1000円（税込）という極めて低廉な賃料で借用してまいりました。

しかし、本年9月の事務所移転に伴い、「京都新聞トラストビル」へ入居することになり、新たな家賃負担が発生します。

本来、公益財団法人として適正な事務所賃料を支払うことは当然のことであり、これまでの特例的な状況が解消される形となります。移転先では、24.47坪（80.87㎡）の事務所スペースを月額26万9194円（税込）、共益費8万759円（税込）の合計34万9953円（税込）で賃借することとなり、当年度 2025年9月から2026年3月の7カ月間で、244万9671円（税込）の負担となります。

（すべて税込）	①家賃	②共益費	①+②総額
月額	269,194円	80,759円	349,953円
2025年9月～2026年3月 （7カ月）	1,884,358円	565,313円	2,449,671円

これに対し、京都新聞ホールディングスから月額15万円の寄付を受けることが決定しており、当年度 2025年9月から2026年3月の7カ月間で、105万円の財務支援を受ける見込みです。

	家賃（税込）	京都新聞HD 寄付	差額
2025年9月～2026年3月 （7カ月）	2,449,671円	1,050,000円	1,399,671円

【事務所移転に伴う備品更新】

現在の事務所で使用している備品（デスク、椅子、ロッカーなど）は、京都新聞グループの廃棄品を活用しており、老朽化が進んでいます。移転に際して、京都新聞グループで廃棄される備品の再利用も検討しましたが、適切な備品の確保が難しい状況にあります。そのため、既存の備品を可能な限り活用しつつ、新たにデスク、椅子、ロッカー、寄付

者対応エリアと事務所エリアを仕切るパーティションなどを購入する予定です。

什器備品の購入費については、本第1号議案の「2025年度資金調達及び設備投資の見込み（案）」において、設備投資として284万844円（税込）を計上し、耐用年数に



応じて減価償却を行います。

10万円以下の備品については、什器備品費で処理します。

【事務所移転に伴う引越し費用】

什器・備品・資料等の運搬に係る費用として、引越し業者への委託費用を30万円計上しています。業務を円滑に継続するため、適切なスケジュールを策定し、効率的に作業を進めてまいります。

【本社ホール閉鎖に伴う外部ホール利用と課題】

京都新聞文化ホール（本社ビル7階）が、移転に先駆け2025年7月末をもって使用不可になるため、当年度8月以降に開催の福祉啓発イベントや贈呈式典等については外部のホールを借用する必要があります。

各事業に適した外部ホールの選定が必要となり、会場使用料や関連経費の増加が懸念されますが、適切な会場の選定と交渉により、一定の経費削減も可能と考えています。

これらの観点を踏まえ、実際にどのホールを使用するか、また経費がどの程度増減するかについて、以下の表に示します。

ホールを利用する主な事業	開催月	2024年度 文化ホール 使用料	2025年度 会場	2025年度 使用料	差額
愛の奨学金贈呈式 (奨学生200人)	7月	会場費無料 警備・設営 21,725円	京都新聞文化ホール	会場費無料 警備・設営 21,725円	
児童養護施設奨学激励金贈呈式 (京滋17施設の役職員、代表児童)	7月	本社会議室 使用料なし	京都新聞文化ホール		
京都新聞福祉賞・福祉奨励賞 贈呈式	1月	会場費無料 北EV警備料 11,000円	ハートピア京都大会議 室・視聴覚室	20,200円	9,200円増
京都新聞チャリティー美術作品展 お渡し会	1月2日間	169,950円	ハートピア京都大会 議室・視聴覚室・第4 会議室	168,910円	1,040円減
京都手話フェスティバル	2月	66,825円	ハートピア京都大会議 室・第1・2会議室	39,270円	27,555円減
シンポジウム 障害のある人の就労支援	2月	66,000円	ハートピア京都大会議 室・第1・3会議室	41,520円	24,480円減
ともに生きるフォーラム	3月	54,175円	2025年度以降 開催休止	0	54,175円減

※京都新聞文化ホールの使用料には北エレベーターホール警備料、設営費を含みます
(金額はすべて消費税込み)

【チャリティー美術作品展に伴う作業スペースの確保】

事業団では、チャリティー美術作品展の準備・運営にあたり、これまで京都新聞本社ビルの会議室（26.35坪／87.11㎡）を活用し、約900人の作家の皆さまから寄せられる1000点以上の作品（日本画、洋画、陶芸、工芸ほか）の受付・点検・整理・撮影・額装、高島屋への搬出・会期終了後の保管、さらに開催1カ月後の「お渡し会」に向けた整理・引き渡し作業などを行ってきました。



しかし、本社ビルの再開発に伴い、これらの作業スペースを新たに外部に確保する必要が生じています。

現在、第7長谷ビル（京都市中京区烏丸通夷川上ル少将井町229-2）の一室（16.46坪／54.41㎡）を借用した場合の経費計上をしています。3年契約が条件で、月額賃借料は19万8000円（税込／室料13万4629円+共益費6万3371円）で、2025年8月～2026年3月の8カ月分では158万4000円（税込）となります。

項目	月額	2025年8月～2026年3月（8カ月）
室料・共益費	198,000円（税込）	1,584,000円（税込）

更に、初回保証委託料19万8000円及び保証金146万8680円を加算し、当年度予算の経費として総額325万680円を計上しています。

項 目	金 額
室料・共益費（税込） 8カ月【2025年8月～2026年3月】	1,584,000円
初回保証委託料	198,000円
保証金	1,468,680円
合 計	3,250,680円

一方で、借用料は決して軽視できない負担となるため、より経済的な代替案の検討を継続しています。

現在、美術品保管庫を運営する寺田倉庫「TERRADA ART STOREGE京都」（京都市立芸術大学 新キャンパス内）などとも交渉を進めており、年間契約ではなく必要な期間（8月～翌年2月）のみ借用できる物件など、引き続き調査

を行なってまいります。

今後も財政負担の抑制に努めつつ、作品の適切な管理と円滑な事業運営を図ってまいります。

【事業の見直しによる経費削減】

移転に伴う支出負担を補うとともに、公益事業基金資産の取り崩しを抑え、将来に向けた財源の安定化を図るため、既存事業の見直しを行いました。

以下の7事業で、-984万8500円（当年度予算3569万円-前年度予算4553万8500円）の支出予算の削減となります。

◇各事業の見直し◇

事業名	当年度予算	前年度予算	差額	
京都新聞愛の奨学金	30,295,000円	35,320,000円	-5,025,000円	支給額を3500万円から3000万円に減額
京都新聞福祉活動支援	4,085,000円	5,071,000円	-986,000円	助成額を500万円から400万円に減額
障害のある人の工賃増へ 向けての取り組み助成	0	2,038,000円	-2,038,000円	当年度休止 新規事業で障害者支援事業所を支援
全京都車いす 駅伝競走大会	750,000円	1,000,000円	-250,000円	参加者の減少が見込まれるため 分担金を100万円から75万円に減額
高齢者配食サービス支援	0	427,000円	-427,000円	申請団体の減少により休止 在宅高齢 者世帯への支援のあり方を検討
京都新聞お楽しみ子ども シアター	560,000円	1,332,500円	-772,500円	前年度より京都、滋賀で交互開催
ともに生きるフォーラム	0	350,000円	-350,000円	当年度より休止 社会的関心が高いテ ーマが生じた年度に単発で開催
合 計	35,690,000円	45,538,500円	-9,848,500円	

【3カ年計画による新規事業の展開】

奨学金、一部助成金の減額や事業の縮小・休止を行う一方で、「中期行動計画（3カ年計画）」に基づき、新たな取り組みとして「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業や「全国ナイスハートバザール2025（仮称）」の開催を予定し、より効果的な支援の実現を目指します。今後も事業の意義や効果を検証しながら、持続可能な福祉活動を推進してまいります。

新規事業	説 明
福祉活動支援「オーシャン号（福祉車両）」 贈呈事業	オーシャン貿易株式会社（京都市中京区）の米田多智夫会長からの 個人寄付3365万をもちに、福祉団体に福祉車両を贈呈
京都新聞福祉事業所フェスティバル ～全国ナイスハートバザール2025（仮称）	京都社会就労センター協議会や日本セルフセンター等と共催で「京 都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025 （仮称）」を実施

【高額寄付による公益事業基金資産の取り崩し額の抑制】

2024年10月にオーシャン貿易株式会社・米田多智夫会長より個人寄付として5000万円を、また2025年4月には365万円の寄付を受納しました。これらの寄付金については、当年度の新規事業である「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業に3365万円、「京都新聞愛の奨学金」に2000万円を充当することを提案し、ご了解をいただいています。これにより、当年度の「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業の事業費は、米田様からの寄付によって全額を賄うことが可能となります。

寄付者	事業名	寄付額
オーシャン貿易株式会社 米田多智夫会長の個人寄付	オーシャン号贈呈事業	3,365万円

また、2025年2月には、城陽市の森川久夫様より、「京都新聞愛の奨学金」事業のために1000万円の寄付をいただき、当年度以降に活用します。

寄付者	事業名	寄付額
オーシャン貿易株式会社 米田多智夫会長の個人寄付	愛の奨学金	2,000万円
森川久夫氏 寄付		1,000万円

「京都新聞愛の奨学金」については、当年度の予算額は3029万5000円（支給予算額3000万円）です。

当年度の予算では、「誕生日おめでとうコーナー」は550万円、「協賛・愛の奨学金」が350万円で計900万円、これに米田様の2000万円を含めて、2900万円となります。

そこで、森川様からの1000万円のうち、129万5000円を当年度の「愛の奨学金」に活用し、残りの870万5000円は「愛の奨学金基金資産」に繰り入れ、次年度以降の奨学金事業に活用することとします。

この結果、当年度予算での基金資産の取り崩し額は、「交通遺児奨学金支給事業基金資産」「働く少年のための奨学金基金資産」「児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業基金資産」と「福祉事業基金資産」での「愛の奨学金」関連の取り崩しは行いません。前年度と比較して取り崩し額が減少したため、財政的には改善したと言えます。次ページの表に、各公益事業基金資産の前年度予算との比較を示しました。

◇2025年度・2024年度予算 公益事業基金資産の取り崩し額の比較

公益事業基金資産	目的事業	当年度	前年度	増減
交通災害救済基金資産	交通遺児卒業お祝い	△166,000円	△235,000円	69,000円
交通遺児奨学金支給事業基金資産	奨学金 交通遺児の部	0円	△1,860,000円	1,860,000円
働く少年のための奨学金基金資産	奨学金 定時制・通信制高校の部	0円	△1,530,000円	1,530,000円
児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業基金資産	奨学金 児童養護施設激励金	0円	△8,162,000円	4,800,000円
	児童養護施設レクリエーション助成	△840,000円		
	児童養護施設卒業お祝い金	△2,522,000円		
福祉事業基金資産	公益目的事業全般（当年度は奨学金事業の取崩は無し）	△9,218,700円	△21,743,400円	12,524,700円
合 計		△12,746,700円	△33,530,400円	20,783,700円

当年度は前年度と比較して、公益事業基金資産の取り崩し額を2078万3700円抑制することができました。

事業団の事務所移転は、新たな環境での運営体制を整える重要な節目となります。これに伴い、事務所賃料の負担増や備品の更新、外部ホール・作業スペースの活用といった課題が生じますが、これらを適切に管理しながら、より効率的で充実した事業運営を目指してまいります。

また、移転を契機に業務の見直しを図り、事業の質をさらに向上させる機会と捉え、役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

今後とも、理事の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3 受取寄付金 寄付金の安定化を目指して

2025年度予算（案）の骨子

※前年度予算は第53回理事会（書面決議）補正予算後の数字

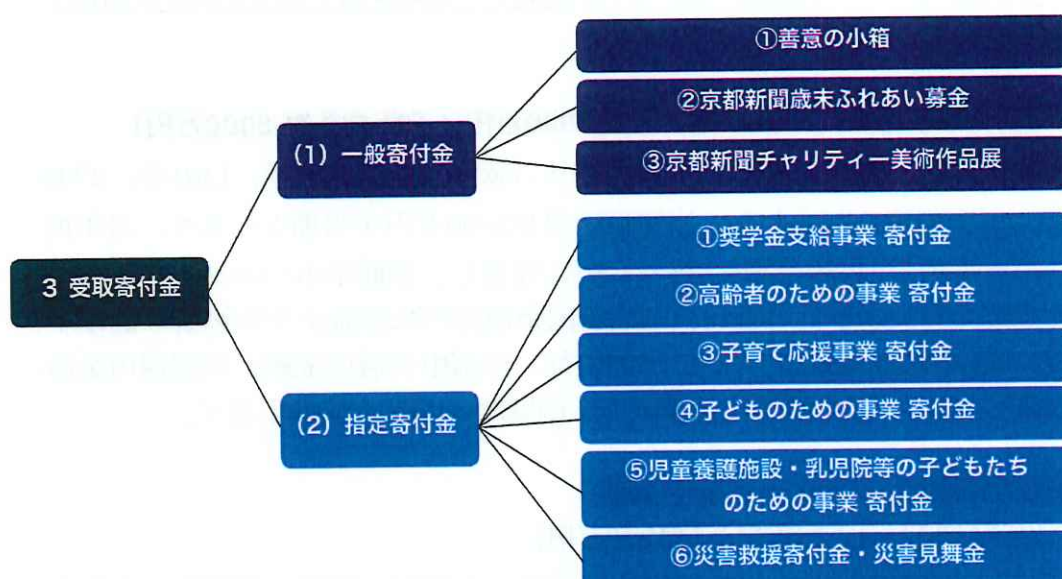
	当年度予算（案）	前年度予算	増減率
経常収益 （寄付金）	1億7049万1700円 （1億253万円）	1億4230万1000円 （1億870万円）	119.8% （94.3%）
経常費用	1億7049万1700円	1億4230万1000円	119.8%
経常増減	0円	0円	

当年度予算（案）は、上記の通り収支相償となります。

寄付金総額の目標は1億253万円で、前年度予算比94.3%、617万円減となります。（前年度は株式会社ダイマルヤの500万円を含む）

事業団の福祉活動の財源は、個人や団体、企業の皆さまからの寄付金です。寄付金には、広く福祉のための用途を限定しない「一般寄付」と寄付者が用途を指定した「指定寄付金」の2種類があります。

近年、寄付者の高齢化が喫緊の課題であり、そのため広い年齢層への寄付文化の醸成が必要になります。新聞紙面に加え、前年度に一新したホームページ、モバイルサイト、SNSによる情報発信、電子決済による寄付受け付けなどを活用し、新たな寄付者の開拓を目指し、寄付金の減収に一定の歯止めをかけていきます。



※前年度予算は第53回理事会 補正予算後の数字

(1) 一般寄付金について (目標8605万円/前年度予算 9200万円)

一般寄付金は、金額も大きく当事業団の公益認定事業の根幹を支えるものです。「善意の小箱」「京都新聞歳末ふれあい募金」「京都新聞チャリティー美術作品展」の三つから成り立っています。寄付者の高齢化など課題があり、8605万円(前年度9200万円)を目標設定としました。

(1) 一般寄付金 (単位: 円)	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
① 善意の小箱	15,000,000	15,000,000	0	
善意の小箱 (森田一道氏寄付)		5,000,000	-5,000,000	80.3%
善意の小箱 (京都新聞HDから)	1,050,000	0	1,050,000	
② 歳末ふれあい募金	29,000,000	30,000,000	-1,000,000	96.7%
③ チャリティー美術作品展	41,000,000	42,000,000	-1,000,000	97.6%
合 計	86,050,000	92,000,000	-5,950,000	93.5%

① 善意の小箱 (目標 1605万円/前年度予算 2000万円)

年間を通じて、個人、企業、団体からの寄付に加え、街頭募金やイベント募金などを広く募る「草の根」募金です。地域の皆さまからの寄付金を幅広く受け付ける事業団にとって、重要な支えとなる寄付の一つです。

当年度の目標額は1500万円とし、更に京都新聞ホールディングスからの寄付(7カ月分) 105万円を加え、総額1605万円を目標としています。今後、企業や団体への積極的な働きかけを行い、寄付文化の更なる醸成と寄付額の増加に繋げていきます。

前年度は、10月に株式会社ダイマルヤの森田一道会長より500万円の寄付をいただきました。第53回理事会(書面決議)の補正予算により500万を増額しています。

② 京都新聞歳末ふれあい募金 (目標 2900万円/前年度予算 3000万円)

前年度は11月28日(木)から12月27日(金)まで受け付け、1381件、2704万3272円が寄せられました。当年度予算は2900万円を目標とします。当年度は、電子決済での寄付金受け付けも更に強化し、紙面やホームページなどで呼び掛けを行います。同時に、京都新聞全販売所に募金チラシの折り込みや寄付金受け付けの協力を求め、京都銀行、京都中央信用金庫、京都信用金庫に振込手数料免除や専用振込用紙の窓口配置への協力を要請します。

③ 京都新聞チャリティー美術作品展

(目標4100万円/前年度予算4200万円)

京都・滋賀を中心に全国の画家や陶芸家、工芸家、書家、宗教家、文化人らの皆さまからの寄贈作品を展覧し、来場者に入札してもらい、落札金を寄付金として計上しています。当年度は第43回展を12月17日(水)～22日(月)の6日

間、京都高島屋S.C.（百貨店）7階グランドホールで開催する予定です。寄付総額の目標は、前年度予算から100万円減の4100万円とします。

（２）指定寄付金について（目標1648万円／前年度予算 1670万円）

寄付者が用途を指定した指定寄付金として、常時５つの寄付金を受け付けています。当年度の予算額は、これら５つの寄付金の合計額を1648万円（前年度1670万円）と目標設定しました。なお、「④子どものための事業 寄付金」は、京都洛北ライオンズクラブからの寄付がなくなり、当年度は0円となります。

また、５つの寄付金とは別に、大規模災害発生時には期間を定めて「災害救援金」を募集しています。当年度は「能登半島地震救援金」「能登豪雨災害救援金」の受付期間を延長し(募集期間：2025年4月1日～6月27日)、これに伴い300万円（前年度300万円）を計上しました。

（２）指定寄付金（単位：円）	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業 寄付金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
②高齢者のための事業 寄付金	1,900,000	1,900,000	0	100.0%
③子育て応援事業 寄付金	1,180,000	1,170,000	10,000	100.9%
④子どものための事業 寄付金	0	230,000	-230,000	0.0%
⑤児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金	1,400,000	1,400,000	0	100.0%
小 計	13,480,000	13,700,000	-220,000	98.4%
⑥災害救援金寄付金	3,000,000	3,000,000	0	100.0%
合 計	16,480,000	16,700,000	-220,000	98.7%

① 奨学金支給事業（京都新聞愛の奨学金） 寄付金

（目標 900万円／前年度予算 900万円）

年齢に100円を掛けた金額を寄付をいただき、誕生日当日の朝刊にお名前などを掲載する「誕生日おめでとう」コーナーと、それ以外の機会に奨学金のための寄付を募る「協賛・愛の奨学金」から成り、その全額を「京都新聞愛の奨学金」に充てています。目標額は、「誕生日おめでとう」コーナーが550万円、「協賛・愛の奨学金」が350万円です。

（単位：円）	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
①奨学金支給事業寄付金	9,000,000	9,000,000	0	100.0%
誕生日おめでとうコーナー	5,500,000	5,500,000	0	100.0%
協賛・愛の奨学金	3,200,000	3,200,000	0	100.0%
協賛・愛の奨学金(交通遺児)	300,000	300,000	0	100.0%

② 高齢者のための事業 寄付金（目標190万円／前年度予算 190万円）

企業や団体などの創立記念日年数に1000円を掛けた金額を寄付していただく「記念日おめでとう」コーナーと広く寄付を募る「協賛・高齢者事業」から成ります。目標額は「記念日おめでとう」コーナーが154万円、「協賛・高齢者事業」が36万円です。周年を迎える企業、団体へのアプローチを強化します。

（単位：円）	当年度予算	前年度予算	増減額	増減率
②高齢者のための事業寄付金	1,900,000	1,900,000	0	100.0%
記念日コーナー	1,540,000	1,540,000	0	100.0%
協賛・高齢者事業	360,000	360,000	0	100.0%

③ 子育て応援事業 寄付金（目標 118万円／前年度予算 117万円）

大手電子部品メーカーの実質的創業者の生誕記念として、ご遺族から生誕年数に1万円をかけた額が寄付されます。当年度は生誕118年にあたり、118万円を見込んでいます。

④ 子どものための事業 寄付金（0万円／前年度予算 23万円）

「京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都」開催のための寄付金です。

共催団体である京都洛北ライオンズクラブ（左京区）が、会員数の減少により開催経費の確保が困難となったため、前年度をもって共催を終了しました。

⑤ 児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業 寄付金

（目標 140万円／前年度予算 140万円）

京都・滋賀の児童養護施設のレクリエーション活動を支援する寄付金です。毎年度は、京都ゴルフ倶楽部主催の「チャリティーゴルフ大会」から101万5000円、「藤田めぐみ 父の日チャリティーコンサート」実行委員会から30万円の寄付がありました。当年度の「第61回チャリティーゴルフ大会」から、当事業団との共同主催として実施します。（1965年の第1回は当事業団、第2回目以降は京都新聞との共同主催として開催し、2015年の第51回からは京都ゴルフ倶楽部の単独主催）

⑥ 災害救援金寄付金

（目標300万円／前年度予算 300万円）

前年度は「能登半島地震救援金」を2024年4月1日（月）から2025年3月31日（月）まで、「能登豪雨災害救援金」を2024年9月25日（水）から2025年3月31日（月）まで受け付けました。当年度は、4月1日（火）から6月30日（月）まで受け付けを延期する予定で、300万円を計上しています。

当年度の個別事業

1 障害のある人のための事業

障害のある人が社会の一員として自立し、豊かな生活を送るためには、就労支援や文化・スポーツ活動の機会を広げることが重要です。当事業団では、障害のある人の社会参加を促進し、生活の質の向上を図るため、就労支援、体験活動、スポーツ、芸術文化の各分野において多様な事業を展開します。

(1) 障害のある人の自立支援

①シンポジウム「障害のある人の就労支援」

(開催場所：ハートピア京都大会議室／開催時期：2026年2月15日／予算31万4000円 ◇前年度予算33万4000円)

障害のある人の就労支援のあり方について、企業、行政、教育、医療、福祉関係者および一般参加者と共に考える場として開催します。

前年度は「職場実習」をテーマに、障害のある人の職場実習を積極的に受け入れている企業の幹部と障害当事者の若手社員を迎え、実習の受け入れを通じた障害特性の理解や、特性に応じた業務の工夫の重要性について講演を行いました。また、グループ交流会を実施し、参加者同士が障害者雇用のあり方について活発に意見交換を行いました。当年度も引き続き、京都市障がい者就労支援ネットワーク会議（CoCoネット）の協力を得て実施します。



②京都新聞おでかけ公演・障害者団体

(2026年3月／予算20万円 ◇前年度同額)

外出の機会が少ない障害のある方々が集う施設などに音楽家らを派遣し、生演奏などを届ける出張型の公演事業です。

前年度は、NPO法人京都フィルハーモニー室内合奏団のヴァイオリンとファゴットの奏者によるデュオコンサートを実施し、参加者に音楽を楽しんでいただきました。当年度も、小規模グループを対象に、演奏家2名を2カ所に派遣し、音楽を通じた豊かな交流の機会を提供します。



③障害のある人の工賃増へ向けての取り組み助成

(当年度は休止◇前年度203万8000円)

障害のある人の自立を支援するため、2009年度から工賃（賃金）増に取り組む障害者支援事業所に対し助成を行ってきましたが、当年度は「京都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025（仮称）」の開催を通じ、障害者支援事業所の支援を行います。



④京都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025（仮称）

(★新規事業／開催日検討中／予算102万円)

新規事業として、京都社会就労センター協議会や日本セルフセンターらと共催で「京都新聞福祉事業所フェスティバル～全国ナイスハートバザール2025（仮称）」を実施し

ます。本事業は、京都府内をはじめ全国の障害者支援事業所などで生産・製造された商品を展示販売し、障害のある人の工賃向上や商品の販路拡大を図るとともに、社会参加を促進することを目的としています。

当年度は、100万円の共催分担金を支出し、障害者支援事業所の利用者の工賃増につながるイベントの開催を支援します。

(2) みんなで海釣りー障害のある人の体験講座

(宮津市／9月／予算146万円◇前年度126万5000円)

障害のある人が自然の中で新たな体験を楽しめる機会を創出するため、神戸新聞厚生事業団と共催し、1泊2日の日程で海釣り体験講座を実施します。障害のある人と介助者を各40人募集し、無料で招待します。

宿泊は宮津市の府立青少年海洋センターを利用し、海釣りは近隣の府立海洋高の桟橋を借用し実施します。当日は、海洋高校の生徒・教職員、宮津市社会福祉協議会、日本釣振興会京都府支部、府磯釣連合会、釣りインストラクター、当事業団の福祉ボランティアチームのメンバーらが協力し、安全で楽しい釣り体験を提供します。



また、協賛企業から釣り具やエサ、景品などの提供を受ける予定で、関係機関・団体と連携しながら実施します。f

(3) 第45回全京都障害者総合スポーツ大会

(京都府内／6～10月／予算85万2000円◇前年度同額)

1981年の国際障害者年を記念して始まった障害のある人のための総合スポーツ大会です。京都府、京都市、京都障害者スポーツ振興会などと共催し、6月に島津アリーナ京都（京都市北区）で総合開会式および卓球バレー大会を開催。10月までに卓球、ボッチャ、水泳、陸上競技、アーチェリー、フライングディスクの計7競技を順次実施します。延べ約1000名の選手が参加予定です。

卓球バレーを除く各競技は、全国障害者スポーツ大会の選手選考会を兼ねており、2025度は滋賀県で全国大会が開催されます。関係機関と連携を強化し、競技を通じた交流とスポーツの楽しさを実感できる場を提供します。



(4) 第41回全京都車いす駅伝競走大会・車いすミニ駅伝競走大会

(府立丹波自然運動公園／開催時期調整中／予算75万円◇前年度100万円)

丹波路を舞台に車いすアスリートが力走する伝統ある駅伝大会で、京都府身体障害者団体連合会、京都障害者スポーツ振興会などと共催しています。1982年に第1回大会が開催されましたが、2020年以降はコロナ禍の影響で中断が続いていました。

2023年度は3月に車いすミニ駅伝競走大会のみ開催。2024年度は9月に第40回全京都車いす駅伝競走大会および第34回車いすミニ駅伝競走大会の開催を予定していましたが、

台風接近の影響で参加者の安全を考慮して中止となりました。例年9月上旬の酷暑期に開催していることから、当年度以降の開催時期について主催団体で協議を進めています。



(5) 天皇盃 第37回全国車いす駅伝競走大会

(京都市内／2026年3月／予算51万円◇前年度同額)

全国の車いすアスリートが集結し、京都国際会館前をスタート、たけびしスタジアム京都（西京極陸上競技場）をフィニッシュとする5区間21.3kmのコースで競い合う全国規模の駅伝大会です。京都府、京都市、日本パラスポーツ協会、京都新聞などと共催し、優勝チームには天皇盃が授与されます。

当年度は第37回大会となり、円滑な運営に向けて関係団体と連携しながら準備を進めます。



(6) 第45回京都ゆとりスポーツの集い ソフトボール大会

(京都府内／5月／予算15万2000円◇前年度同額)

京都府内の精神科病院やクリニックで構成される「京都ゆとりスポーツの集い実行委員会」と共催し、ソフトボールを通じて患者同士の交流を図ります。

治療中の方々を対象としたスポーツイベントは少なく、本大会は入院・治療中の方々の健康づくりや余暇活動の一環として、社会復帰の促進を目的としています。近年、参加者の高齢化が進んでいるため、ソフトボールに加え他のスポーツ種目の導入も検討しています。



(7) 障害者スポーツ事業共催

(予算30万3000円 ◇前年度同額)

障害者スポーツの振興を目的に、以下の大会を関係団体と共催します。

◎「第19回京都障害者施設卓球バレー大会」5月

(京都卓球バレー協会共催／京都市障害者教養文化・体育会館)



◎「第33回パラアーティスティックスイミングフェスティバル」10月

(日本パラアーティスティックスイミング協会など共催／京都市障害者スポーツセンター)



◎「第27回ボッチャ大会」2026年1月

(京都市障害者スポーツセンターなど共催／京都市障害者スポーツセンター)



各競技の普及・発展を図り、障害のある人のスポーツ参加の機会を広げるとともに、交流の場としての役割も担います。

(8) 京都とっておきの芸術祭

(日図デザイン博物館／12月／予算20万1000円◇前年度同額)

障害のある人の芸術文化活動の推進を目的に、絵画、陶芸、写真、書、俳句、川柳、工芸の7部門で作品を募集し、優秀作品を表彰します。例年、約760点の応募があり、多くの方々の創作活動の発表の場となっています。

また、特別企画として、障害のある人が講師を務めるものづくりワークショップや、「障害者週間」啓発ポスターコンクール作品の展示も実施。本芸



術祭は、京都障害者芸術祭実行委員会（京都府、京都市、京都新聞社、事業団など）が主催し、障害者の文化芸術活動の発展を支えています。

（9）第21回京都手話フェスティバル

（ハートピア京都大会議室／2026年2月8日／予算20万3000円◇前年度同額）

手話の普及と聴覚障害者のコミュニケーション促進を目的に、京都府聴覚障害者協会と共催し、ボランティアによる実行委員会の主管で開催します。

第21回大会となる当年度は、「手話スピーチコンテスト」を一般、高校生、子どもの3部門で実施し、優秀者を表彰（子どもの部は全員に記念品を授与）。また、2022年度から毎年、修学院離宮の林丘寺・天野弘堂副住職より運営費の支援を受け、開催を継続しています。



（10）滋賀県知的ハンディをもつ人の文化の集い

（滋賀県湖南地域／11月／予算25万5000円◇同25万1000円）

滋賀県知的ハンディをもつ人の福祉協会が主催し、事業団が共催する知的障害者の文化活動を支援するイベントです。

2024年度は、5年ぶりに彦根市で開催し、9施設から約300人が参加。

当年度は、滋賀県湖南地域に会場を移し、県内約20施設・500人の参加を予定しています。イベントでは、音楽や演劇の鑑賞を通じて、参加者が文化活動に親しみ、楽しめる機会を提供します。



（11）京都新聞夏季キャンプ・レク活動を応援

（6月／予算50万8000円◇同50万6000円）

障害のある人たちの余暇活動の充実と支援を目的に、夏季のキャンプやレクリエーション活動を助成します。

対象は、7月～9月末に実施される「野外活動を伴う宿泊型レクリエーション」で、助成上限額は1団体10万円。前年度は7団体が助成を受けました。

本助成を通じ、障害のある人たちの活動の場を広げ、自然体験や交流を支援します。



2 高齢者のための事業

少子高齢化が進む中、高齢者が安心して暮らせる社会の実現に向けた支援が求められています。事業団では、高齢者の生活を支える事業として、外出機会の創出や福祉機器の提供、在宅福祉支援などを行っています。

（1）高齢者配食サービス支援

（当年度から休止／◇前年度42万7000円）

在宅の高齢者世帯を支援するため、京都・滋賀のボランティアグループにお米（おこめ券）を贈呈し、温かい食事の提供を支援してきました。前年度は32団体に対し、2700食分のおこめ券を贈呈しました。しかし、コロナ禍以降、申請団体の減少や調理場所

の確保が困難な状況、ボランティアの担い手不足などの課題があり、活動を継続できない団体が増加しています。これらの状況を踏まえ、当年度の事業は見合わせることにしました。



(2) 京都新聞おでかけ公演・高齢者団体

(2026年2～3月／予算20万円◇前年度同額)

外出の機会が限られる高齢者施設や地域の集いの場に、音楽家を派遣する出張型の公演事業です。前年度は、NPO法人京都フィルハーモニー室内合奏団のヴァイオリンとファゴットの奏者によるデュオコンサートを開催しました。当年度も、小規模グループを含む施設を対象に、演奏家2人を2カ所に派遣し、音楽を通じた心の交流を支援します。



(3) 高齢者へのプレゼント

(2026年2月／予算62万7000円◇前年度同額)

特別養護老人ホームにおける介助用車いすの不足を補うため、京都・滋賀の施設に多機能型介助用車いすを贈呈する事業です。前年度は7施設に贈呈しました。当年度も、施設の開設年次や規模、地域性を考慮し、同様に7施設へ1台ずつ贈呈します。本事業は2008年度に開始し、これまでの贈呈台数は累計で299台となりました。



(4) 在宅高齢者福祉サービス支援

ホームヘルプサービス活動に関する備品助成 (12月／予算140万円◇前年度同額)

介護など在宅福祉サービスを受ける高齢者の経済的負担を軽減するため「ホームヘルプサービス活動に関する備品助成」を実施します。在宅福祉を行う非営利団体を対象とし、介護用品や用具の購入費として上限10万円の助成を行います。前年度と同様に、感染防止用品も助成対象とし、高齢者が安心して在宅生活を送れるよう支援を継続します。



3 子どものための事業

子どもたちの健全な成長と明るい未来を支援するため、事業団では多彩な活動を展開しています。児童養護施設へのレクリエーション支援や卒業お祝い金の贈呈、交通遺児への支援、そして親子で楽しめるシアターの開催など、子どもたち一人ひとりの笑顔と希望を育む取り組みを行っています。これらの活動を通じて、子どもたちが安心して学び、遊び、成長できる環境づくりに努めています。

(1) 児童養護施設レクリエーション

(9月／予算224万円◇前年度同額)

事業団の設立以来 継続している事業で、京都、滋賀の全児童養護施設のレクリエーション活動を支援するため、子ども1人当たり2700円、引率費として1施設当たり2万円を助成します。当年度も京都、滋賀の全17施設・700人分を



計上しました。

設立以来、支援いただく京都ゴルフ倶楽部のチャリティーゴルフ大会や藤田めぐみさんのリサイタル「父の日チャリティーコンサート」など、団体や個人からの「児童養護施設・乳児院等の子どもたちのための事業寄付金」を原資にしています。

(2) 児童養護施設生徒卒業お祝い金

(2026年3月／予算252万2000円◇前年度同額)

中学、高校の卒業とともに京都、滋賀の児童養護施設を巣立つ生徒に贈るお祝い金です。高校卒業者には4万円、中学卒業で施設を巣立つ生徒には2万円を支給します。児童養護施設で生活する子どもたちは、虐待や育児放棄などの事情により家庭から支援が望めないことが多く、進学や就職に伴う経済的負担も大きいのが現状です。新生活を迎える生徒たちを応援するために実施します。



(3) 交通遺児卒業お祝い

(2026年3月／予算16万6000円◇同23万5000円)

交通事故で親を亡くした京都、滋賀の小、中、高校生を対象に、卒業お祝いとして図書カードを贈呈します。贈呈額は、小学生5000円、中学生7000円、高校生1万円分です。図書カードを通じて、卒業を迎える子どもたちの学びと成長を支援します。



(4) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 京都

(当年度は滋賀県の実施のみ／前年度66万7000円)

子どもたちの健やかな成長を願い、親子のふれあいの機会を増やすことを目的に、人形劇やコンサートに一般公募の親子や児童養護施設・障害児施設の子どもたちを招待してきました。従来は京都洛北ライオンズクラブとの共催で実施していましたが、前年度からは事業団の単独主催となりました。財源の減少に伴い、前年度以降、毎年京都府内または滋賀県内のいずれか1カ所での開催としました。



(5) 京都新聞お楽しみ子どもシアター in 滋賀

(守山市民ホール／8月24日／予算56万円◇同66万5500円)

「京都新聞お楽しみ子どもシアターin京都」と同様、人形劇やコンサートに一般公募の親子や児童養護施設の子どもたちを招待します。当年度は、滋賀県内での開催に重点を置き、公益財団法人守山市文化体育振興事業団と共催で「夏休みお楽しみ音楽会（仮称）」を実施します。打楽器を中心とした子ども向けの楽しいコンサートを予定しており、福祉施設の子どもたちも招待します。



4 子育て応援事業

子どもたちの健やかな成長と、子育て中の保護者の皆方を支援するため、二つの助成事業を展開しています。



(1) 京都新聞子育て仲間を応援

(6月／予算187万円◇前年度同額)

子育て中の保護者が交流し、支え合うサークルや支援グループを対象に、1団体2万円を助成します。前年度は80団体に総額160万円を贈呈しました。本事業は2005年度に開始し、子育てに関する情報交換や交流を目的とする活動を支援してきました。少人数のグループにも助成する、他に類を見ない支援制度として好評を得ています。活動の実態把握を重視し、助成金の有効活用を確保するため、活動実績報告や計画書の提出を求め、助成を有効に活用されているかなど検証します。



(2) 京都新聞子育て事業助成

(6月／予算85万円◇前年度同額)

京都・滋賀で子育て支援を行う非営利団体を対象に、講演会や学習会、イベントなどの事業へ1団体15万円を上限に助成します。前年度は17団体から応募があり、子ども向けのキャンプや文化体験事業、お話会や音楽会、親子で楽しむ体験型ゲーム、映画上映会、人形劇など、計13事業に83万8000円を助成しました。



5 福祉活動支援事業

地域福祉の充実を図るため、事業団では多様な福祉活動を支援しています。当年度は、以下の事業を実施します。

(1) 京都新聞福祉活動支援

(2026年3月／予算408万5000円◇同1007万1000円)

京都・滋賀の福祉施設や団体を対象に、「運営支援」と「設備支援」の2部門で助成を行い、地域福祉の向上を目指します。障害のある人、高齢者、子ども、難病患者、生活困窮者の支援に取り組む団体など、幅広い分野で助成を実施します。助成額は1団体につき50万円を上限とし、地域福祉への貢献度や事業の推進力、期待される成果などを基準に、選考委員会で審査のうえ決定します。

前年度は、京都の企業から「障害のある人たちのために役立ててほしい」と500万円の寄付があり、障害者団体や当事者団体5団体に各100万円を贈呈する特別枠を設け、当初助成額500万円と合わせて総額1000万円の助成を行いました。



(2) 福祉活動支援「オーシャン号（福祉車両）」贈呈事業

(★新規事業／募集開始5月・贈呈式9月／予算3365万円)

水産物や農産物の輸出入を手がけるオーシャン貿易株式会社（京都市中京区）の米田多智夫会長からの個人寄付（米田多智夫基金）をもとに、福祉団体や施設に車両を贈呈します。

寄付者の想いを反映し、企業理念「三方よし」の精神を象徴する日本伝統文様「青海波（せいがいはい）」



をモチーフにデザインを施したチェアキャブ（車いす仕様車）、ワゴン車、軽自動車など計8台を「オーシャン号」と命名し、贈呈します。選考委員会で申請団体の財務状況、車両の必要性、利用計画などを厳正に審査し、贈呈先を決定します。

6 奨学金支給事業

「京都新聞愛の奨学金」贈呈

（贈呈式 京都新聞文化ホール／7月／予算3029万5000円◇同3532万円）

事業団の設立当初から継続して実施している最重点事業の一つです。返済不要の給付型奨学金で、公募による「一般の部」と「交通遺児の部」、「学校推薦の定時制・通信制高校の部」、「児童養護施設全高校生への奨学激励金」の4部門から成ります。支給額は大学生・専門学校生が年額18万円、高校生が年額9万円、奨学激励金が年額3万円です。

前年度は577人（前回605人）から申請があり、選考委員会で審査のうえ356人（同407人）に3333万円の奨学金（奨学激励金を含む）を支給しました。

2020年度からコロナ禍の緊急対策として、奨学金支給額を2倍増にしていたましたが、2024年度から3カ年計画で段階的にコロナ禍前の水準に戻します。支給額は、2024年3500万円、2025年3000万円、2026年度2500万円とする計画です。

過去の事業費実績は以下のとおりです。



2019年度2608万円、2020年度4123万円、2021年度4602万円、2022年度4155万円、2023年度3944万円、2024年度3357万円（決算見込み）。

7 福祉啓発活動事業

事業団は、地域社会における福祉の意義を広く伝え、支援の輪を広げることを目的に、新聞紙面やインターネットを活用した情報発信、福祉活動の顕彰、募金啓発に取り組んでいます。特に、京都新聞グループの強みを活かした紙面での啓発活動は、事業団の社会的使命の一環として重要な役割を果たしています。また、昨今の寄付者の高齢化や寄付先の多様化といった課題に対応するため、ホームページやSNSを活用した情報発信の強化にも注力しています。

（1）京都新聞 朝刊「福祉のページ」編集

（通年／予算396万3000円◇前年度同額）

事業団は京都新聞社を母体に発足した公益財団法人として、新聞紙面を通じて福祉情報を発信し、地域福祉への理解促進や啓発活動を行うことを重要な使命としています。また、寄付金を公益事業にどのように活用しているかを報告する義務もあり、紙面は情報公開の場としての役割も担っています。当年度も、福祉啓発、情報提供、事業報告に力を入れていきます。

週1回の朝刊「福祉のページ」では、福祉の現場や支援に携わる人々の思い、団体の活動を紹介しています。昨年度からは、人材不足が深刻化する福祉現場で働く若い世代の職員を紹介する新企画「若葉」をスタートしました。今後も紙面の充実を図り、さ

らなる福祉啓発を進めていきます。なお、紙面制作は京都新聞総合研究所に委託し、協力体制のもとで編集を行っています。

また、京都新聞朝刊では「善意の小箱」「誕生日おめでとう」「歳末ふれあい募金」「災害救援金」などの寄付者氏名・寄付額を連日掲載しており、これが京都新聞グループの福祉団体としての大きな強みであり、他団体との差別化にもつながっています。

(2) ホームページ「ともに生きる」管理

(通年／予算82万円◇同436万円)



京都新聞「福祉のページ」と連動し、福祉の現状や課題、最新情報をインターネットでタイムリーに発信しています。また、助成事業の告知や申請用紙のダウンロード、事業計画書・報告書の公開、災害救援金の募集・結果報告など、重要な情報を提供する場としても活用しています。

昨年10月には、設立60周年に合わせてホームページとモバイルサイトを一新し、タイトルを「京都新聞社会福祉事業団 ともに生きる」に改名しました。また、X

(旧Twitter) による情報発信や、電子決済を導入した寄付受付を開始しました。今後も情報の充実を図り、「活動内容をより分かりやすく伝える」ホームページを目指していきます。



(3) 「京都新聞福祉賞」「京都新聞福祉奨励賞」贈呈

(贈呈式 ハートピア京都大会議室／1月／予算117万円◇同113万8000円)

前年度の設立60周年を機に、事業団と京都新聞の連名主催とし、京都新聞グループ全体で地域福祉の担い手や優れた実践者、若者の福祉活動を支える顕彰事業として展開しています。

京都・滋賀の地域福祉向上に貢献した個人・団体を表彰する「京都新聞福祉賞」と、今後の活動が期待される若い世代の個人・団体を表彰する「京都新聞福祉奨励賞」の2部門を設けています。贈呈は各2件程度を予定し、副賞として福祉賞は個人20万円、団体30万円、福祉奨励賞は個人・団体ともに10万円を授与します。

新聞紙面などで推薦を募り、選考委員会で審議のうえ受賞者を決定します。これまでに福祉賞・福祉奨励賞を合わせて、個人193件、団体73件を表彰しました。



(4) 募金啓発事業

(通年 予算250万円◇前年度同額)

近年、原材料費の上昇、円安、賃金上昇などの影響で物価高騰が続いており、事業団への寄付金は長期的に漸減傾向にあります。また、京都新聞読者を中心とした寄付者の高齢化や、寄付先の団体の多様化も寄付減少の要因となっています。

事業団の最大の強みは京都新聞紙面での情報発信であり、これを活用した募金呼びかけを継続するとともに、新たに開設したホームページ・モバイルサイト、SNSを活用した広域的な啓発活動を強化していきます。また、「活動パンフレット」を活用して、新たな企業・団体への呼びかけを行い寄付者の開拓を行うとともに、既存の寄付者・団体には寄付金の使途を明確に伝えることで寄付継続につなげます。

8 ボランティア活動支援事業

ボランティアチーム「KOTOKOTO」活動

(通年 予算10万円◇前年度同額)

KOTOKOTO

京都新聞社会福祉事業団ボランティアチーム

前年度10月より、ボランティアグループ



「TAGW」を改称し、「京都新聞社会福祉事業団ボランティアチーム KOTOKOTO (コトコト)」として新たな活動を展開しています。当年度より、登録者の募集を開始し、大学生など若い世代の参加も促進します。

主な活動として、「みんなで海釣り―障害のある人の体験講座」「京都ゆとりスポーツの集い」「京都手話フェスティバル」「障害のある人の就労支援シンポジウム」などの場でボランティア活動を行い、福祉やボランティアの意義について考える機会を提供します。今後はボランティア研修会の開催も検討し、活動のさらなる活性化を図ります。

9 その他の福祉事業

(1) 後援・後援助成事業

(通年160万円◇前年度同額)

京都・滋賀で開催される福祉関連の催しや事業に対し、「名義後援」および「後援助成(名義+助成金支給)」を行います。物価高騰の影響により、支援を必要とする団体の増加が見込まれるため、適切な助成を通じて支援を強化します。



支援対象は、障害者、高齢者、子ども、難病患者などの当事者や支援団体が実施する集いや講演会、スポーツ大会など幅広い分野にわたります。

(2) 「ともに生きる」事業「ともに生きるフォーラム」

(当年度から休止/前年度予算35万円)

本事業は、2014年度の事業団設立50周年記念事業として始まりました。以降、毎年、「福祉のページ」のコラム「暖流」の執筆者を主な講師に迎え、介護、共生社会、子どもの貧困など幅広いテーマを取り上げてきました。



11年にわたり、多様な視点から福祉の課題を発信し、一定の役目を果たしたことから、当年度より一旦休止し、今後は、社会的関心の高いトピックが生じた際に単発で実施する予定です。

(3) 京都ゴルフ倶楽部チャリティーゴルフ大会

(★当年度より事業団・京都ゴルフ倶楽部の共同主催/8月～9月/予算5万円)

本事業は事業団設立年の1965年に、当事業団と京都ゴルフ倶楽部の共同主催で第1回大会を開催し、2回目以降は事業団に変わり京都新聞社が共同主催となり、毎年開催されてきました。2014年の第50回大会をもって京都新聞社は主催から外れ、以降は京都ゴルフ倶楽部の単独主催となりましたが、「児童養護施設の子どものためのレクリエーション助成」を指定した寄付は継続されてきました。

2024年度の60回大会を迎えた際、同倶楽部より「参加者を増やし、寄付を拡充したい」との意向を受け、2025年度より当事業団との共同主催を復活します。

大会の広報支援として、参加者募集記事の掲載や、同事業への寄付者（個人・法人、団体）の氏名・名称を「福祉のページ」に掲載するなどの取り組みを行います。

（４）災害救援金（予算300万円◇前年度同額）

災害見舞金（予算30万円◇前年度同額）

大規模自然災害が発生した際には、京都新聞と連携して救援金を受け付け、全額を被災地へ寄託します。



前年度は、4月6日(土)から6月28日（金）まで受け付けた「台湾東部沖地震救援金」において、44件・101万8601円が寄せられ、日本赤十字社京都府支部を通じて被災者支援に役立てました。

また、「能登半島地震救援金」は、2024年4月1日(月)から2025年2月28日（金）現在で160件、1864万1844円が寄せられ、2025年1月31日(金)受け付け分までを石川、新潟、富山、福井の4県を通じて被災者へ届けました。

さらに、2024年9月25日(水)から受け付けた「能登豪雨災害救援金」には、2025年2月28日（金）現在で131件、382万3134円が寄せられ、石川県を通じて災害者へ届けました。

2025年2月4日(火)・5日(水)には、事業団の役職員が石川県庁を訪問し、「能登半島地震救援金(第3次分)」1516万3105円と「能登豪雨災害救援金(1次分)」379万7402円を同県出納課へ寄託しました。6日(木)には、新潟県に206万1654円、富山県に63万6687円、福井県に5211円を送金しました。

両救援金は3月31日(月)まで受付を延長していますが、現地の厳しい状況を踏まえ、2025年度も受け付けを再延長する予定です。そのため、救援金として300万円を予算計上しています。

（５）経済環境急変時緊急支援（通年／予算30万円◇前年度同額）

急激な経済環境の変化や不況の深刻化により、福祉施設や作業所の運営が危機に瀕した際に、緊急支援を行います。

支援対象の施設には、具体的な用途を明示してもらい、厳正な審査のうえで支援を決定します。該当事案がない場合は執行を見送ります。

10 チャリティー事業

京都新聞チャリティー美術作品展

展覧会：京都高島屋S.C.（百貨店）7階グランドホール 12月17日(水)～22日(月)

お渡し会：ハートピア京都大会議室 2026年2月6日(金)・7日(土)

（予算2348万円◇前年度1850万円）

本年度で第43回を迎えるチャリティー美術展は、京都・滋賀を中心に全国の画家、陶芸家、工芸家、書家、宗教家、文化人から寄贈された作品を展示し、入札形式で販売。落札金を寄付金として活用します。



前年度からの額・画材・梱包資材の物価高騰に加え、本年度は京都新聞本社ビルの再開発に伴い、作品整理・保管などを行う外部スペースの借用、お渡し会の会場確保、運送費の増加などが見込まれるため、支出経費の増加が予想されます。

以上